

令和 6 年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 24 号

令和 7 年 8 月 12 日

伊東市長 田久保 眞紀 様

伊東市監査委員 鈴木 将 敬

伊東市監査委員 長 沢 正

令和 6 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の結果	2
VI	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	1 決算の規模	3
2	2 予算の執行状況	4
3	3 市債の状況	6
4	4 債務負担行為	7
5	5 決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	1 財政状況	8
2	2 財政構造	10
第3	一般会計	11
1	1 決算の概要	11
2	2 歳入款別決算状況	14
3	3 歳出款別決算状況	30
第4	特別会計	41
1	1 競輪事業特別会計	41
2	2 国民健康保険事業特別会計	44
3	3 土地取得特別会計	47

4	霊園事業特別会計	48
5	介護保険事業特別会計	49
6	後期高齢者医療特別会計	51
第5	財 産	53
1	公有財産	53
2	物品	54
3	債権	54
4	基金	55
第6	基金運用状況	57
1	土地開発基金	57
2	収入印紙等購入基金	57
第7	むすび	58

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	62
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	62
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	64
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	66
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	68
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	69
付表7	市税収入状況前年度比較表	70
付表8	特別会計予算執行状況表	72

令和 6 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和 6 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和 6 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和 6 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和 6 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和 6 年度 伊東市土地開発基金
- 令和 6 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 12 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の着眼点

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- ・ 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- ・ 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

V 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 年号表示のないものは「令和」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

VI 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（6会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	33,067,760,188	54,774,061,048	87,841,821,236
歳 出	32,160,749,765	54,057,578,928	86,218,328,693
歳入歳出差引額	907,010,423	716,482,120	1,623,492,543

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	32,567,760,188	51,262,896,588	83,830,656,776
歳 出	28,649,585,305	53,557,578,928	82,207,164,233
歳入歳出差引額	3,918,174,883	△ 2,294,682,340	1,623,492,543

※ 一般会計から特別会計への重複 3,511,164,460 円

※ 特別会計から一般会計への重複 500,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	歳 入			歳 出			
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	6	87,841,821,236	△ 82,650,934	△ 0.1	86,218,328,693	999,690,888	1.2
	5	87,924,472,170	3,318,070,945	3.9	85,218,637,805	2,706,531,921	3.3
	4	84,606,401,225	3,955,318,126	4.9	82,512,105,884	4,345,054,692	5.6
計	3	80,651,083,099	2,423,528,166	3.1	78,167,051,192	1,546,497,391	2.0
	2	78,227,554,933	7,971,047,257	11.3	76,620,553,801	7,478,745,816	10.8
純	6	83,830,656,776	693,645,517	0.8	82,207,164,233	1,775,987,339	2.2
	5	83,137,011,259	2,224,930,239	2.7	80,431,176,894	1,613,391,215	2.0
	4	80,912,081,020	3,701,226,219	4.8	78,817,785,679	4,090,962,785	5.5
計	3	77,210,854,801	2,293,733,624	3.1	74,726,822,894	1,416,702,849	1.9
	2	74,917,121,177	8,773,619,382	13.3	73,310,120,045	8,281,317,941	12.7

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	90,762,532,000	88,642,642,000	2,119,890,000	2.4	
歳	調 定 額	89,127,539,760	89,471,180,279	△ 343,640,519	△ 0.4
	決 算 額	87,841,821,236	87,924,472,170	△ 82,650,934	△ 0.1
	不 納 欠 損 額	104,011,826	128,882,862	△ 24,871,036	△ 19.3
	収 入 未 済 額	1,181,706,698	1,417,825,247	△ 236,118,549	△ 16.7
入	収 入 率	対 予 算	96.8	99.2	△ 2.4
		対 調 定	98.6	98.3	0.3
歳	決 算 額	86,218,328,693	85,218,637,805	999,690,888	1.2
	翌年度繰越額	764,672,000	1,021,746,000	△ 257,074,000	△ 25.2
	不 用 額	3,779,531,307	2,402,258,195	1,377,273,112	57.3
出	執 行 率	95.0	96.1	△ 1.1	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は87,841,821,236円で、前年度に比べ82,650,934円(0.1%)減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し 96.8%で、前年度に比べ 2.4 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 98.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 104,011,826 円で、前年度に比べ 24,871,036 円 (19.3%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	66,607,383 円
国民健康保険事業特別会計	19,624,953 円
霊園事業特別会計	12,960 円
介護保険事業特別会計	12,207,620 円
後期高齢者医療特別会計	5,558,910 円

エ 収入未済額は 1,181,706,698 円で、調定額の 1.3%を占めており、前年度に比べ 236,118,549 円 (16.7%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	885,726,695 円
国民健康保険事業特別会計	233,142,953 円
霊園事業特別会計	121,000 円
介護保険事業特別会計	36,628,290 円
後期高齢者医療特別会計	26,087,760 円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 86,218,328,693 円で、前年度に比べ 999,690,888 円 (1.2%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 95.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額（繰越明許費）は 764,672,000 円で、全て一般会計であり、前年度に比べ 257,074,000 円 (25.2%) 減少している。

エ 不用額は 3,779,531,307 円で、前年度に比べ 1,377,273,112 円 (57.3%) 増加している。

不用額の多い会計は、一般会計 1,640,305,235 円、競輪事業特別会計 1,092,501,161 円、国民健康保険事業特別会計 758,772,181 円及び介護保険事業特別会計 217,058,350 円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5年度末 現在高	6年度 借入額	6年度元利償還額		6年度末 現在高	
			元金	利子		
一般 会計	普通債	9,163,311,812	815,400,000	1,237,297,568	56,297,239	8,741,414,244
	災害復旧債	60,865,504	23,600,000	7,560,993	150,222	76,904,511
	その他債	13,616,095,286	77,488,000	1,225,484,493	33,211,469	12,468,098,793
	計	22,840,272,602	916,488,000	2,470,343,054	89,658,930	21,286,417,548
特別 会計	土地取得	51,250,000	0	25,625,000	100,214	25,625,000
	計	51,250,000	0	25,625,000	100,214	25,625,000
合 計	22,891,522,602	916,488,000	2,495,968,054	89,759,144	21,312,042,548	

- (1) 本年度の市債借入額は 916,488,000 円で、前年度に比べ 8,837,000 円 (1.0%) 増加している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 1.0% で、前年度と同率となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 2,585,727,198 円であり、前年度に比べ 33,639,348 円 (1.3%) 増加している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 3.0% で、前年度と同率となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 21,312,042,548 円で、前年度末に比べ 1,579,480,054 円 (6.9%) 減少している。

市債現在高を令和 7 年 3 月末現在の人口 63,974 人で除すと、市民 1 人当たり 333,136 円となり、前年度末に比べ 18,852 円 (5.4%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 2,012,778,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 8,681,627,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		7年度以降の 支出予定額
		5年度まで	6年度	
一般会計	8,435,033,000	2,878,201,000	1,245,410,000	4,311,422,000
特別会計	246,594,000	24,150,000	17,608,000	143,080,000
合 計	8,681,627,000	2,902,351,000	1,263,018,000	4,454,502,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	87,841,821,236	87,924,472,170	△ 82,650,934	△ 0.1
歳出決算額	86,218,328,693	85,218,637,805	999,690,888	1.2
歳入歳出差引額	1,623,492,543	2,705,834,365	△ 1,082,341,822	△ 40.0
翌年度へ繰り越すべき財源	121,557,000	513,449,000	△ 391,892,000	△ 76.3
実質収支額	1,501,935,543	2,192,385,365	△ 690,449,822	△ 31.5
単年度収支額	△ 690,449,822	342,381,024	△ 1,032,830,846	△ 301.7

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	4年度
歳入総額	33,027,685	33,053,065	31,243,880
うち市債収入額	916,488	907,651	1,142,493
歳出総額	32,120,189	31,486,311	30,134,406
うち公債費	2,500,279	2,466,612	2,436,606
歳入歳出差引額	907,496	1,566,754	1,109,474
翌年度へ繰り越すべき財源	121,557	513,449	244,291
実質収支額	785,939	1,053,305	865,183
基準財政収入額	9,125,047	9,047,524	8,809,124
基準財政需要額	14,282,391	14,130,546	13,645,495
標準財政規模	16,828,430	16,745,501	16,421,195
財政力指数	0.642	0.649	0.674
実質収支比率 (%)	4.7	6.3	5.3
経常収支比率 (%)	89.9	88.1	88.8
実質公債費比率 (%)	6.5	5.9	5.6
プライマリーバランス	2,491,287	3,125,715	2,403,587
積立金現在高	8,116,860	7,656,609	6,848,182
市債現在高	20,557,467	22,069,222	23,553,936
債務負担行為額	4,371,203	3,669,560	3,140,380

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は267,366千円(25.4%)減少し、実質収支比率は前年度に比べ1.6ポイント減となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は 0.642 で、年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は 89.9%で、前年度に比べ 1.8 ポイント増となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 18 年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が 18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は 6.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、 $(\text{歳入総額} - \text{市債収入額}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$ で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄えていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは 21 年連続黒字で、市債現在高も、前年度より 1,511,755 千円（6.9%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減
自 主 財 源	16,612,556	16,891,152	△ 278,596
構成比率	50.3	51.1	△ 0.8
依 存 財 源	16,415,129	16,161,913	253,216
構成比率	49.7	48.9	0.8

市が自主的に確保できる自主財源（市税、使用料、手数料、財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 50.3% : 49.7% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 0.8 ポイント減となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	6年度		5年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費	21,994,620	68.5	21,284,708	67.6	709,912	3.3
投 資 的 経 費	1,700,888	5.3	1,591,179	5.1	109,709	6.9
そ の 他 の 経 費	8,424,681	26.2	8,610,424	27.3	△ 185,743	△ 2.2
合 計	32,120,189	100.0	31,486,311	100.0	633,878	2.0
うち義務的経費	15,458,581	48.1	14,719,676	46.7	738,905	5.0

前年度と比較すると、決算額合計は 633,878 千円（2.0%）増加している。構成比率では、消費的経費は 0.9 ポイント増、投資的経費が 0.2 ポイント増となっており、義務的経費についても 1.4 ポイント増となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分		6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		34,565,727,000	33,617,094,000	948,633,000	2.8	
歳	調 定 額	34,020,094,266	34,291,083,821	△ 270,989,555	△ 0.8	
	収 入 済 額	33,067,760,188	33,091,738,147	△ 23,977,959	△ 0.1	
	不 納 欠 損 額	66,607,383	86,261,739	△ 19,654,356	△ 22.8	
	収 入 未 済 額	885,726,695	1,113,083,935	△ 227,357,240	△ 20.4	
入	収 入 率	対 予 算	95.7	98.4	△ 2.7	
		対 調 定	97.2	96.5	0.7	
歳	支 出 済 額	32,160,749,765	31,525,365,285	635,384,480	2.0	
	翌年度繰越額	764,672,000	1,021,746,000	△ 257,074,000	△ 25.2	
	不 用 額	1,640,305,235	1,069,982,715	570,322,520	53.3	
出	執 行 率	93.0	93.8	△ 0.8		

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 33,067,760,188 円で、前年度に比べ 23,977,959 円 (0.1%) 減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し 95.7%で、前年度に比べ 2.7 ポイント減となっている。また、調定額に対しては 97.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 66,607,383 円で、前年度に比べ 19,654,356 円 (22.8%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	50,730,843 円
使用料及び手数料	13,513,950 円
諸収入	2,362,590 円

エ 収入未済額は 885,726,695 円で、調定額の 2.6%を占めており、前年度に比べ 227,357,240 円 (20.4%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	465,483,568 円
分担金及び負担金	1,926,710 円
使用料及び手数料	69,766,984 円

国庫支出金 216,215,000 円

県支出金 4,000,000 円

諸収入 128,334,433 円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減
自主財源	16,624,416,843	16,929,825,505	△ 305,408,662
構成比率	50.3	51.2	△ 0.9
依存財源	16,443,343,345	16,161,912,642	281,430,703
構成比率	49.7	48.8	0.9

自主財源と依存財源の構成比率は 50.3% : 49.7% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 0.9 ポイント減となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 32,160,749,765 円で、前年度に比べ 635,384,480 円 (2.0%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 93.0% で、前年度に比べ 0.8 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は 764,672,000 円で、主に、総務費 100,000,000 円、民生費 122,094,000 円及び教育費 509,012,000 円の繰越明許費である。前年度に比べ 257,074,000 円 (25.2%) 減少している。

エ 不用額は 1,640,305,235 円で、前年度に比べ 570,322,520 円 (53.3%) 増加している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	6年度		5年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	21,968,088	68.3	21,261,968	67.4	706,120	3.3
投資的経費	1,700,888	5.3	1,591,179	5.0	109,709	6.9
その他の経費	8,491,774	26.4	8,672,218	27.5	△ 180,444	△ 2.1
合 計	32,160,750	100.0	31,525,365	100.0	635,385	2.0
うち義務的経費	15,509,489	48.2	14,771,215	46.9	738,274	5.0

消費的経費は 21,968,088 千円で、前年度に比べ 706,120 千円 (3.3%) 増加している。歳出総額に占める割合は 68.3% で、前年度に比べ 0.9 ポイント増となっている。

る。

投資的経費は 1,700,888 千円で、前年度に比べ 109,709 千円 (6.9%) 増加している。歳出総額に占める割合は 5.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 15,509,489 千円で、前年度に比べ 738,274 千円 (5.0%) 増加している。歳出総額に占める割合は 48.2% で、前年度に比べ 1.3 ポイント増となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 907,010,423 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 121,557,000 円のため、実質収支額は 785,453,423 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 267,470,439 円の赤字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べき 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
6	33,067,760,188	32,160,749,765	907,010,423	121,557,000	785,453,423	△ 267,470,439
5	33,091,738,147	31,525,365,285	1,566,372,862	513,449,000	1,052,923,862	188,197,450
4	31,264,437,810	30,155,420,398	1,109,017,412	244,291,000	864,726,412	△ 36,019,785
3	32,351,632,643	30,994,545,446	1,357,087,197	456,341,000	900,746,197	228,657,119
2	36,035,416,857	35,168,312,779	867,104,078	195,015,000	672,089,078	326,107,022

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,503,817,000	10,712,572,000	△ 208,755,000	△ 1.9
調 定 額	11,169,276,979	11,366,894,651	△ 197,617,672	△ 1.7
収 入 済 額	10,653,062,568	10,812,030,576	△ 158,968,008	△ 1.5
不 納 欠 損 額	50,730,843	84,704,581	△ 33,973,738	△ 40.1
収 入 未 済 額	465,483,568	470,159,494	△ 4,675,926	△ 1.0
収 入 対 予 算	101.4	100.9	0.5	
収 入 対 調 定	95.4	95.1	0.3	

- (1) 決算額は 10,653,062,568 円で、歳入総額の 32.2%を占めている。収入率は、対予算現額 101.4%、対調定額 95.4%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度		5年度	前年度対比	
	収入済額	構成比率	収入済額	増減額	増減率
市 民 税	3,318,195,706	31.1	3,443,197,669	△ 125,001,963	△ 3.6
個 人	2,837,485,699	26.6	3,003,685,968	△ 166,200,269	△ 5.5
法 人	480,710,007	4.5	439,511,701	41,198,306	9.4
固 定 資 産 税	5,105,338,791	47.9	5,143,602,089	△ 38,263,298	△ 0.7
軽 自 動 車 税	233,340,740	2.2	225,408,988	7,931,752	3.5
市 た ば こ 税	583,488,335	5.5	583,291,882	196,453	0.0
入 湯 税	334,984,490	3.1	319,187,230	15,797,260	4.9
都 市 計 画 税	1,077,714,506	10.1	1,097,342,718	△ 19,628,212	△ 1.8
計	10,653,062,568	100.0	10,812,030,576	△ 158,968,008	△ 1.5

前年度に比べ増加した主なものは、法人市民税 41,198,306 円 (9.4%) 及び入湯税 15,797,260 円 (4.9%) で、減少した主なものは、個人市民税 166,200,269 円 (5.5%) 及び固定資産税 38,263,298 円 (0.7%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 50,730,843 円で、前年度に比べ 33,973,738 円 (40.1%) 減少している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮、所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	6年度			5年度	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	37,113,843	3,171	914	59,307,861	△ 22,194,018	△ 37.4
執行停止が3年継続したもの	2,056,678	149	47	1,706,997	349,681	20.5
時効が完成したもの	11,560,322	891	473	23,689,723	△ 12,129,401	△ 51.2
計	50,730,843	4,211	1,434	84,704,581	△ 33,973,738	△ 40.1

- (4) 収入未済額は次表のとおり 465,483,568 円で、前年度に比べ 4,675,926 円 (1.0%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	比較増減額	増減率
市 民 税	135,596,996	140,000,395	△ 4,403,399	△ 3.1
個 人	120,127,296	124,729,478	△ 4,602,182	△ 3.7
法 人	15,469,700	15,270,917	198,783	1.3
固 定 資 産 税	263,425,730	265,066,065	△ 1,640,335	△ 0.6
軽 自 動 車 税	7,239,347	7,851,590	△ 612,243	△ 7.8
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	4,641,980	5,594,570	△ 952,590	△ 17.0
都 市 計 画 税	54,579,515	51,646,874	2,932,641	5.7
計	465,483,568	470,159,494	△ 4,675,926	△ 1.0

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	147,000,000	147,000,000	0	0.0
調 定 額	180,653,000	176,942,000	3,711,000	2.1
収 入 済 額	180,653,000	176,942,000	3,711,000	2.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	122.9	120.4	2.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。決算額は 180,653,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	△ 40.0	
調 定 額	3,840,000	3,163,000	677,000	21.4	
収 入 済 額	3,840,000	3,163,000	677,000	21.4	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	128.0	63.3	64.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

利子割交付金は、県民税利子割から法人に係るものについて法人税割等との調整を行い、事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 3,840,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
調 定 額	70,678,000	49,003,000	21,675,000	44.2	
収 入 済 額	70,678,000	49,003,000	21,675,000	44.2	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	235.6	163.3	72.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

配当割交付金は、県民税配当割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 70,678,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	50,000,000	30,000,000	20,000,000	66.7
調 定 額	121,861,000	79,307,000	42,554,000	53.7
収 入 済 額	121,861,000	79,307,000	42,554,000	53.7
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	243.7	264.4	△ 20.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 121,861,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	140,000,000	80,000,000	60,000,000	75.0
調 定 額	171,383,000	149,156,000	22,227,000	14.9
収 入 済 額	171,383,000	149,156,000	22,227,000	14.9
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	122.4	186.4	△ 64.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収の補填として、法人事業税の一部が一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 171,383,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,600,000,000	1,600,000,000	0	0.0
調 定 額	1,696,001,000	1,628,311,000	67,690,000	4.2
収 入 済 額	1,696,001,000	1,628,311,000	67,690,000	4.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	106.0	101.8	4.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で精算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等であん分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,696,001,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.1%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	80,000,000	70,000,000	10,000,000	14.3
調 定 額	81,499,092	84,514,779	△ 3,015,687	△ 3.6
収 入 済 額	81,499,092	84,514,779	△ 3,015,687	△ 3.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	101.9	120.7	△ 18.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の 10 分の 7 が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は 81,499,092 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	0.0	
調 定 額	30,629,031	27,475,295	3,153,736	11.5	
収 入 済 額	30,629,031	27,475,295	3,153,736	11.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	153.1	137.4	15.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の40.85が市町村に交付されるものである。

決算額は30,629,031円で、内訳は環境性能割交付金30,629,000円、自動車取得税交付金31円であり、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって廃止されたものであるが、過年度の賦課額更正による追加納付があったことにより交付されたものである。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	290,604,000	33,013,000	257,591,000	780.3	
調 定 額	290,597,000	33,041,000	257,556,000	779.5	
収 入 済 額	290,597,000	33,041,000	257,556,000	779.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	100.0	100.1	△ 0.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収の補填、令和3年度から令和8年度までにおける固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填（都市計画税は令和3年度に限る。）、令和6年度及び令和7年度は個人住民税の定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収の補填として交付されるものである。

決算額は290,597,000円で、歳入総額に占める割合は0.9%となっている。

11款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,307,341,000	5,218,196,000	89,145,000	1.7
調 定 額	5,468,996,000	5,366,262,000	102,734,000	1.9
収 入 済 額	5,468,996,000	5,366,262,000	102,734,000	1.9
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	103.0	102.8	0.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成12年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。決算額は5,468,996,000円で、歳入総額に占める割合は16.5%となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0.0
調 定 額	7,994,000	8,712,000	△ 718,000	△ 8.2
収 入 済 額	7,994,000	8,712,000	△ 718,000	△ 8.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	66.6	72.6	△ 6.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合によりあん分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は7,994,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	245,287,000	236,861,000	8,426,000	3.6	
調 定 額	231,954,617	236,397,802	△ 4,443,185	△ 1.9	
収 入 済 額	230,027,907	234,758,492	△ 4,730,585	△ 2.0	
不 納 欠 損 額	0	486,000	△ 486,000	皆減	
収 入 未 済 額	1,926,710	1,153,310	773,400	67.1	
収 入 率	対 予 算	93.8	99.1	△ 5.3	
	対 調 定	99.2	99.3	△ 0.1	

- (1) 決算額は 230,027,907 円 (全額負担金) で、歳入総額に占める割合は 0.7% となっている。前年度に比べ 4,730,585 円 (2.0%) 減少している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の減による教育費負担金 3,651,210 円 (2.4%) の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 93.8%、対調定額 99.2% となっている。
- (2) 収入未済額は 1,926,710 円で、調定額の 0.8% を占めており、前年度に比べ 773,400 円 (67.1%) 増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	6年度		5年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム措置 入 所 者 負 担 金	78,040	1	78,040	0	0.0
市立保育所 給 食 費 負 担 金	166,000	25	201,500	△ 35,500	△ 17.6
私立保育所保育料	1,557,120	22	801,770	755,350	94.2
学 校 給 食 費 等 負 担 金	125,550	5	72,000	53,550	74.4
計	1,926,710		1,153,310	773,400	67.1

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	656,977,000	642,308,000	14,669,000	2.3
調 定 額	788,380,115	784,651,931	3,728,184	0.5
収 入 済 額	705,099,181	703,639,730	1,459,451	0.2
不 納 欠 損 額	13,513,950	422,337	13,091,613	3,099.8
収 入 未 済 額	69,766,984	80,589,864	△ 10,822,880	△ 13.4
収 入 率	対 予 算	107.3	△ 2.2	
	対 調 定	89.4	△ 0.3	

- (1) 決算額は 705,099,181 円で、歳入総額に占める割合は 2.1%となっている。前年度に比べ 1,459,451 円 (0.2%) 増加している。これは主に、住宅使用料の減による土木使用料 6,084,712 円 (2.8%) の減少と斎場使用料の増による衛生使用料 1,766,637 円 (4.4%) 及び駐車場使用料などの増による観光商工使用料 6,745,419 円 (6.8%) の増加によるものである。収入率は、対予算現額 107.3%、対調定額 89.4%となっている。
- (2) 不納欠損額は 13,513,950 円で、前年度に比べ 13,091,613 円 (3,099.8%) 増加している。これは、全て住宅使用料である。
- (3) 収入未済額は 69,766,984 円で、調定額の 8.8%を占めており、前年度に比べ 10,822,880 円 (13.4%) 減少している。
- 収入未済額の様子は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度		5年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	888,800	22 件	445,950	442,850	99.3
夜間救急医療センター使用料	80,080	9 件	50,490	29,590	58.6
地域汚水処理施設使用料	180,481	54 件	238,594	△ 58,113	△ 24.4
道路占用料	626,147	45 件	453,444	172,703	38.1
河川占用料	88,700	19 件	105,900	△ 17,200	△ 16.2
住宅使用料	67,869,076	136 世帯	79,261,486	△ 11,392,410	△ 14.4
幼稚園保育料	33,700	11 件	34,000	△ 300	△ 0.9
計	69,766,984		80,589,864	△ 10,822,880	△ 13.4

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、長期にわたる滞納については、新たな対策を講じるなど見直しを図り、収入未済額の縮減に取り組まれるよう尽力されたい。

15款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,146,348,000	6,304,563,000	△ 158,215,000	△ 2.5
調 定 額	5,729,264,179	6,172,514,046	△ 443,249,867	△ 7.2
収 入 済 額	5,513,049,179	5,739,832,606	△ 226,783,427	△ 4.0
収 入 未 済 額	216,215,000	432,681,440	△ 216,466,440	△ 50.0
収 入 率	対 予 算	89.7	91.0	△ 1.3
	対 調 定	96.2	93.0	3.2

(1) 決算額は5,513,049,179円で、歳入総額に占める割合は16.7%となっている。前年度に比べ226,783,427円(4.0%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金208,024,293円(5.9%)の増加と衛生費国庫負担金94,638,276円(84.1%)、総務費国庫補助金236,135,045円(15.4%)及び民生費国庫補助金78,947,550円(32.0%)の減少によるものである。

(2) 収入未済額は216,215,000円で、全て繰越明許に係るものである。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費補助金	122,094,000 円
災害対策費補助金	2,350,000 円
教育費補助金	91,771,000 円

16款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,991,780,000	1,978,144,000	13,636,000	0.7	
調 定 額	1,893,675,043	1,912,256,962	△ 18,581,919	△ 1.0	
収 入 済 額	1,889,675,043	1,908,541,962	△ 18,866,919	△ 1.0	
収 入 未 済 額	4,000,000	3,715,000	285,000	7.7	
収 入 率	対 予 算	94.9	96.5	△ 1.6	
	対 調 定	99.8	99.8	0.0	

- (1) 決算額は1,889,675,043円で、歳入総額に占める割合は5.7%となっている。前年度に比べ18,866,919円(1.0%)減少している。これは主に、民生費県負担金38,216,845円(3.2%)の増加と民生費県補助金66,564,247円(20.6%)の減少によるものである。
- (2) 収入未済額は4,000,000円で、全て繰越明許に係る農業費補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	103,393,000	28,475,000	74,918,000	263.1	
調 定 額	109,508,269	31,535,104	77,973,165	247.3	
収 入 済 額	109,508,269	31,535,104	77,973,165	247.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	105.9	110.7	△ 4.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は109,508,269円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。前年度に比べ77,973,165円(247.3%)増加している。これは主に、不動産売払収入74,873,441円(100,977.0%)の増加によるものである。

18款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	964,438,000	596,094,000	368,344,000	61.8
調 定 額	831,435,652	617,850,561	213,585,091	34.6
収 入 済 額	831,435,652	617,850,561	213,585,091	34.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	86.2	103.6	△ 17.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 831,435,652 円で、歳入総額に占める割合は 2.5%となっている。前年度に比べ 213,585,091 円(34.6%)増加している。これは主に、総務費寄附金 65,924,000 円(11.0%)及び民生費寄附金 128,876,316 円(2,520.7%)の増加によるものである。

19款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,571,362,000	2,093,209,000	478,153,000	22.8
調 定 額	1,663,808,325	1,660,349,630	3,458,695	0.2
収 入 済 額	1,663,808,325	1,660,349,630	3,458,695	0.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	64.7	79.3	△ 14.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

(1) 決算額は 1,663,808,325 円で、歳入総額に占める割合は 5.0%となっている。前年度に比べ 3,458,695 円(0.2%)増加している。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金繰入金	充 当 先	金 額
ふるさと伊東応援基金繰入金	企画費	321,362,705
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉施設費	15,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	保健衛生総務費	5,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	地域保健費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	環境保全費	2,500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農業振興費	2,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	15,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	水産業振興費	3,600,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	商工業振興費	124,513,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	公共下水道費	35,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	交通企画費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	5,000,000
福祉基金繰入金	社会福祉総務費	24,783,200
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	1,500,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	40,000,000
経済変動対策資金貸付金利子 補給基金繰入金	商工業振興費	70,000,000
ふるさと水と土と緑の基金 繰入金	農地費	730,720
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	14,818,700

※ 財政調整基金繰入金 400,000,000 円、減債基金繰入金 200,000,000 円及び競輪事業収益金活用基金繰入金 273,000,000 円は、一般財源とした。

20款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,566,372,000	1,109,017,000	457,355,000	41.2
調 定 額	1,566,372,862	1,109,017,412	457,355,450	41.2
収 入 済 額	1,566,372,862	1,109,017,412	457,355,450	41.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は1,566,372,862円で、歳入総額に占める割合は4.7%となっている。前年度に比べ457,355,450円(41.2%)増加している。

21款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	769,720,000	1,647,491,000	△ 877,771,000	△ 53.3
調 定 額	995,799,102	1,886,077,648	△ 890,278,546	△ 47.2
収 入 済 額	865,102,079	1,760,644,000	△ 895,541,921	△ 50.9
不 納 欠 損 額	2,362,590	648,821	1,713,769	264.1
収 入 未 済 額	128,334,433	124,784,827	3,549,606	2.8
収 入 率	対 予 算	112.4	106.9	5.5
	対 調 定	86.9	93.3	△ 6.4

- (1) 決算額は865,102,079円で、歳入総額に占める割合は2.6%となっている。前年度に比べ895,541,921円(50.9%)減少している。これは主に、競輪事業収入900,000,000円(64.3%)の減少によるものである。
- (2) 不納欠損額は2,362,590円で、前年度に比べ1,713,769円(264.1%)増加している。これは、生活保護費返還金2,337,903円及び雑入24,687円である。
- (3) 収入未済額は128,334,433円で、前年度に比べ3,549,606円(2.8%)増加している。内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入 3,051,771 円

育英奨学貸付金収入	3,260,500 円
生活保護費返還金	119,282,240 円
雑入	2,739,922 円

22款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,366,288,000	1,023,151,000	343,137,000	33.5
調 定 額	916,488,000	907,651,000	8,837,000	1.0
収 入 済 額	916,488,000	907,651,000	8,837,000	1.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	67.1	88.7	△ 21.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 916,488,000 円で、歳入総額に占める割合は 2.8%となっている。前年度に比べ 8,837,000 円 (1.0%) 増加している。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
総務債	宇佐美コミセン無線LAN整備事業	2,700,000
	八幡野コミセン無線LAN整備事業	2,700,000
衛生債	焼却炉機器補修事業	82,600,000
	地域污水管きょ更新事業	14,000,000
	清掃運搬施設更新事業	7,300,000
観光債	城ヶ崎海岸遊歩道改良事業	14,900,000
	一碧湖遊歩道改良事業	3,000,000
	マリントウンプロムナード整備事業	7,700,000
	観光会館トイレ改修事業	14,200,000
土木債	大室入口線舗装改良事業	24,000,000
	大見線整備事業	23,500,000
	伊豆高原・東拓線排水施設整備事業	36,000,000
	富戸地内排水施設整備事業	20,000,000
	泉・大山線排水施設整備事業	38,600,000
	湯川19号線整備事業	13,500,000
	殿山道下線整備事業	13,900,000
	移住定住促進道路整備事業	16,800,000
	城ヶ崎線排水施設整備事業	19,600,000
	普通河川ゆがわ整備事業	35,200,000
	松原地内水路整備事業	20,300,000
	市営住宅長寿命化事業	37,400,000
	川奈小浦防波堤・物揚場改修事業	13,500,000
	港湾改修地元負担金	35,100,000
その他	189,300,000	
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	6,000,000
	消防ポンプ車更新事業	17,000,000
教育債	大池小学校校舎照明設備LED化事業	9,100,000
	八幡野小学校校舎照明設備LED化事業	6,600,000
	小学校特別教室空調設備設計事業	5,500,000
	中学校特別教室空調設備設計事業	5,700,000
	新図書館再設計事業	39,700,000
	生涯学習センターひぐらし会館無線LAN整備事業	2,300,000
	南中学校校舎トイレ改修事業	37,700,000
災害復旧債	鎌田谷城田線現年発生補助災害復旧事業	12,500,000
	鎌田谷城田線現年発生単独災害復旧事業	3,900,000
	角折1号線現年発生災害復旧事業	7,200,000
臨時財政対策債	—————	77,488,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	215,942,000	206,845,000	9,097,000	4.4
支 出 済 額	211,202,108	200,398,346	10,803,762	5.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	4,739,892	6,446,654	△ 1,706,762	△ 26.5
執 行 率	97.8	96.9	0.9	

- (1) 決算額は 211,202,108 円で、歳出総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 10,803,762 円 (5.4%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 165,191,114 円である。
- (3) 不用額は 4,739,892 円で、主なものは、共済費 2,194,929 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,956,732,000	4,425,017,000	1,531,715,000	34.6
支 出 済 額	5,529,033,377	4,216,996,477	1,312,036,900	31.1
翌年度繰越額	100,000,000	127,818,000	△ 27,818,000	△ 21.8
不 用 額	327,698,623	80,202,523	247,496,100	308.6
執 行 率	92.8	95.3	△ 2.5	

- (1) 決算額は 5,529,033,377 円で、歳出総額に占める割合は 17.2%となっている。

増加した主なものは、定額減税補足給付金給付事業の増などによる一般管理費 726,938,404 円 (69.7%)、財政調整基金費 153,596,393 円 (34.1%) 及び競輪事業収益金活用基金費 200,179,876 円 (66.7%) である。

減少した主なものは、公共施設総合管理基金費 30,812,534 円 (30.8%)、土木費へ移行したことによる地域応急処理費 49,794,922 円 (皆減) 及び市議会議員選挙費 45,230,656 円 (皆減) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	庁舎維持管理事業	161,412,655 円
-------	----------	---------------

一般管理費	定額減税補足給付金給付事業	496,039,220	円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	603,741,181	円
企画費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	324,105,787	円
情報管理費	一般経費	126,322,837	円
情報管理費	情報化推進事業	53,753,782	円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	65,487,625	円
減債基金費	減債基金積立事業	119,317,177	円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	656,880,486	円
公共施設総合管理基金費	公共施設総合管理基金積立事業	69,190,498	円
競輪事業収益金活用基金費	競輪事業収益金活用基金積立事業	500,179,876	円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	99,819,095	円
賦課費	賦課経費	56,793,316	円
徴収費	徴収経費	64,747,751	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	58,226,777	円

(3) 翌年度繰越額は総務管理費の生活環境向上対策事業 100,000,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 327,698,623 円で、主なものは、定額減税補足給付金の受給者が見込みを下回ったことなどによる一般管理費の負担金補助及び交付金 26,116,428 円、企画費の委託料 78,659,861 円並びにふるさと伊東応援基金費の積立金 143,472,514 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,228,009,000	12,288,756,000	△ 60,747,000	△ 0.5
支 出 済 額	11,477,773,723	11,699,431,600	△ 221,657,877	△ 1.9
翌年度繰越額	122,094,000	315,337,000	△ 193,243,000	△ 61.3
不 用 額	628,141,277	273,987,400	354,153,877	129.3
執 行 率	93.9	95.2	△ 1.3	

(1) 決算額は 11,477,773,723 円で、歳出総額に占める割合は 35.7%となっている。

増加した主なものは、障害者福祉費 90,024,080 円 (4.4%)、児童福祉施設費 148,816,229 円 (8.5%) 及び扶助費 96,733,176 円 (4.4%) である。

減少した主なものは、価格高騰重点支援給付金給付事業の減少などによる社会福祉総務費 452,680,562 円 (29.3%)、老人福祉施設費 70,440,653 円 (42.6%) 及び児童福祉総務費 89,269,190 円 (26.6%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	福祉基金積立事業	134,026,545 円
社会福祉総務費	価格高騰重点支援給付金給付事業	660,158,049 円
障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,834,298,947 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	154,071,274 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	146,878,289 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	660,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,419,789,000 円
児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	109,914,910 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	309,982,261 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	749,607,609 円
児童福祉施設費	認定こども園関係経費	100,977,553 円
児童措置費	児童手当給付事業	677,399,475 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	251,983,729 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	201,550,054 円
(生活保護費) 扶助費	扶助費	2,289,715,563 円

(3) 翌年度繰越額は社会福祉費の価格高騰重点支援給付金給付事業 122,094,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 628,141,277 円で、主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 267,223,000 円、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 130,001,781 円、国民健康保険費の繰出金 70,671,000 円、介護保険費の繰出金 75,451,000 円並びに児童福祉施設費の負担金補助及び交付金 12,278,271 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,362,448,000	4,291,682,000	70,766,000	1.6
支 出 済 額	4,099,129,818	3,919,574,600	179,555,218	4.6
翌年度繰越額	0	26,404,000	△ 26,404,000	皆減
不 用 額	263,318,182	345,703,400	△ 82,385,218	△ 23.8
執 行 率	94.0	91.3	2.7	

- (1) 決算額は 4,099,129,818 円で、歳出総額に占める割合は 12.7%となっている。

増加した主なものは、後期高齢者医療費 143,620,549 円 (11.5%) 及びじん芥処理費 76,496,036 円 (6.4%) である。

減少した主なものは、各種予防接種委託料の減などによる予防費 91,230,080 円 (30.3%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	妊娠・出産・子育て応援事業	55,347,344 円
予防費	予防接種事業	205,518,858 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	72,229,323 円
地域保健費	がん検診等推進事業	100,353,069 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,396,075,460 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	378,900,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	241,305,892 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	176,445,110 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	240,627,221 円
じん芥処理費	焼却炉整備事業	115,981,569 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	93,398,693 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	43,730,007 円

- (3) 不用額は 263,318,182 円で、主なものは、保健衛生総務費の委託料 12,826,101 円、予防費の委託料 159,135,885 円、後期高齢者医療費の繰出金 11,078,540 円及びじん芥処理費の委託料 15,630,853 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	102,723,000	102,667,000	56,000	0.1
支 出 済 額	102,103,664	102,125,094	△ 21,430	△ 0.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	619,336	541,906	77,430	14.3
執 行 率	99.4	99.5	△ 0.1	

- (1) 決算額は102,103,664円で、歳出総額に占める割合は0.3%となっている。前年度に比べ21,430円(0.0%)減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業72,000,000円である。
- (3) 不用額は619,336円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	224,203,000	226,947,000	△ 2,744,000	△ 1.2
支 出 済 額	210,355,336	207,783,544	2,571,792	1.2
翌年度繰越額	4,000,000	7,430,000	△ 3,430,000	△ 46.2
不 用 額	9,847,664	11,733,456	△ 1,885,792	△ 16.1
執 行 率	93.8	91.6	2.2	

- (1) 決算額は210,355,336円で、歳出総額に占める割合は0.7%となっている。前年度に比べ2,571,792円(1.2%)増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

農地費	農業基盤整備事業	39,504,659 円
林業振興費	森林環境整備事業	26,378,200 円
漁港建設費	漁港整備事業	30,928,300 円
- (3) 翌年度繰越額は農業費の農業基盤整備事業4,000,000円で、全て繰越明許費である。
- (4) 不用額は9,847,664円で、主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金2,389,000円並びに林業振興費の委託料2,783,571円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,692,742,000	1,883,305,000	△ 190,563,000	△ 10.1
支 出 済 額	1,457,395,455	1,361,214,548	96,180,907	7.1
翌年度繰越額	4,000,000	410,700,000	△ 406,700,000	△ 99.0
不 用 額	231,346,545	111,390,452	119,956,093	107.7
執 行 率	86.1	72.3	13.8	

(1) 決算額は 1,457,395,455 円で、歳出総額に占める割合は 4.5%となっている。

増加した主なものは、観光施設費 65,231,424 円 (26.4%) 及び商工業振興費 73,745,916 円 (10.0%) である。

減少した主なものは、宣伝費 54,708,469 円 (20.5%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	178,551,890 円
観光施設費	観光施設整備事業	58,300,000 円
観光施設費	ジオパーク推進事業	49,653,479 円
宣伝費	観光イベント開催事業	70,692,395 円
宣伝費	シティプロモーション推進事業	46,231,720 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	201,504,781 円
商工業振興費	物価高騰対策事業	581,441,438 円

(3) 翌年度繰越額は、商工費の一般経費 1,000,000 円及び商工業振興補助事業 3,000,000 円の事故繰越しである。

(4) 不用額は 231,346,545 円で、主なものは、商工業振興費の委託料 148,558,988 円並びに負担金補助及び交付金 67,785,219 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,794,178,000	2,821,012,000	△ 26,834,000	△ 1.0
支 出 済 額	2,720,853,077	2,739,308,608	△ 18,455,531	△ 0.7
翌年度繰越額	20,860,000	21,916,000	△ 1,056,000	△ 4.8
不 用 額	52,464,923	59,787,392	△ 7,322,469	△ 12.2
執 行 率	97.4	97.1	0.3	

- (1) 決算額は 2,720,853,077 円で、歳出総額に占める割合は 8.5%となっている。

増加した主なものは、総務費から移行した地域応急処理費 49,264,376 円（皆増）、道路新設改良費 24,396,208 円（5.9%）、河川改良費 58,989,317 円（66.4%）及び都市計画総務費 22,825,887 円（35.7%）である。

減少した主なものは、土木総務費 62,953,557 円（24.7%）及び総務費へ移行した生活環境向上対策費 99,667,846 円（皆減）である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	69,999,600 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,264,376 円
道路維持費	道路維持管理事業	61,387,598 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	314,561,625 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	62,924,000 円
河川改良費	河川改良事業	139,390,430 円
港湾建設費	港湾建設費	66,508,739 円
公共下水道費	下水道事業会計繰出金	1,200,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	79,804,452 円
交通企画費	交通対策事業	53,752,420 円
住宅管理費	住宅管理費	58,671,134 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	49,696,486 円

- (3) 翌年度繰越額は河川費の河川改良事業 20,860,000 円で、全て繰越明許費である。

- (4) 不用額は 52,464,923 円で、主なものは、土木総務費の負担金補助及び交付金 6,074,900 円、道路新設改良費の工事請負費 7,460,000 円、補償補填及び賠償金 6,000,521 円並びに景観整備費の委託料 6,677,400 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,264,574,000	1,178,020,000	86,554,000	7.3
支 出 済 額	1,246,086,442	1,170,165,442	75,921,000	6.5
翌年度繰越額	4,706,000	0	4,706,000	皆増
不 用 額	13,781,558	7,854,558	5,927,000	75.5
執 行 率	98.5	99.3	△ 0.8	

- (1) 決算額は1,246,086,442円で、歳出総額に占める割合は3.9%となっている。前年度に比べ75,921,000円(6.5%)増加している。

これは主に、常備消防費26,721,000円(2.9%)並びに耐震性貯水槽建設工事及び消防自動車購入による消防施設費52,553,505円(6,678.2%)の増加によるものである。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	960,825,000 円
非常備消防費	非常備消防費	89,802,343 円
消防施設費	一般経費	53,340,452 円

- (3) 翌年度繰越額は消防費の防災用資機材整備事業4,706,000円で、全て繰越明許費である。

- (4) 不用額は13,781,558円で、主なものは、災害対策費の需用費2,245,130円及び備品購入費6,267,067円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,059,449,000	3,493,625,000	△ 434,176,000	△ 12.4
支 出 済 額	2,484,449,106	3,314,219,105	△ 829,769,999	△ 25.0
翌年度繰越額	509,012,000	60,000,000	449,012,000	748.4
不 用 額	65,987,894	119,405,895	△ 53,418,001	△ 44.7
執 行 率	81.2	94.9	△ 13.7	

- (1) 決算額は2,484,449,106円で、歳出総額に占める割合は7.7%となっている。

増加した主なものは、教育指導費27,758,483円(16.5%)、図書館費67,640,562円

(104.9%) 及び文化財保護費 27,824,970 円 (102.0%) である。

減少した主なものは、小学校費学校管理費 42,429,171 円 (12.6%)、中学校費学校建設費 73,161,000 円 (52.9%) 及び社会教育総務費 897,002,548 円 (90.5%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育指導費	44,781,966 円
教育指導費	教育支援事業	104,534,435 円
育英奨学費	育英奨学費	62,413,712 円
(小学校費) 学校管理費	学校管理事業	172,495,902 円
(小学校費) 学校管理費	学校統合通学支援事業	80,519,512 円
(小学校費) 学校建設費	学校施設改修等事業	40,799,000 円
(中学校費) 学校管理費	学校管理事業	145,353,948 円
(中学校費) 学校建設費	学校施設改修等事業	65,065,000 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	105,267,213 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	79,378,251 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	65,085,220 円
図書館費	図書館費	46,723,306 円
図書館費	新図書館建設事業	54,034,332 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	60,610,937 円
学校給食費	学校調理場運営事業	87,112,717 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	364,875,606 円

(3) 翌年度繰越額は 509,012,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

小学校費	学校施設改修等事業	230,000,000 円
中学校費	学校施設改修等事業	270,000,000 円
社会教育費	生涯学習センター管理運営事業	9,012,000 円

(4) 不用額は 65,987,894 円で、主なものは、教育指導費の扶助費 3,023,684 円、育英奨学費の貸付金 5,500,000 円、小学校費学校管理費の需用費 6,074,707 円、中学校費学校管理費の需用費 2,840,289 円及び中学校費学校建設費の工事請負費 2,910,000 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,211,000	115,052,000	△ 62,841,000	△ 54.6
支 出 済 額	51,717,457	58,537,000	△ 6,819,543	△ 11.6
翌年度繰越額	0	52,141,000	△ 52,141,000	皆減
不 用 額	493,543	4,374,000	△ 3,880,457	△ 88.7
執 行 率	99.1	50.9	48.2	

- (1) 決算額は 51,717,457 円で、歳出総額に占める割合は 0.2%となっている。前年度に比べ 6,819,543 円 (11.6%) 減少している。これは、水産業用施設災害復旧費 2,860,000 円 (皆減) 及び道路橋りょう災害復旧費 3,959,543 円 (7.1%) の減少によるものである。
- (2) 不用額は 493,543 円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,581,877,000	2,548,430,000	33,447,000	1.3
支 出 済 額	2,560,030,202	2,526,306,921	33,723,281	1.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	21,846,798	22,123,079	△ 276,281	△ 1.2
執 行 率	99.2	99.1	0.1	

- (1) 決算額は 2,560,030,202 円で、歳出総額に占める割合は 8.0%となっている。前年度に比べ 33,723,281 円 (1.3%) 増加している。これは主に、元金 37,340,427 円 (1.5%) の増加によるものである。
- (2) 最近 5 年間の公債費 (一時借入金利子及び公債諸費を除く。) の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
6	2,470,343,054	107.1	89,658,930	64.6	8.0
5	2,433,002,627	105.5	93,304,212	67.2	8.0
4	2,395,093,314	103.8	101,146,730	72.8	8.3
3	2,333,942,485	101.2	114,265,331	82.3	7.9
2	2,306,635,805	100.0	138,844,268	100.0	7.0

※ すう勢指数は、2年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,620,000	9,400,000	1,220,000	13.0
支 出 済 額	10,620,000	9,304,000	1,316,000	14.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	96,000	△ 96,000	皆減
執 行 率	100.0	99.0	1.0	

決算額 10,620,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 額	20,019,000	43,942,000	△ 23,923,000	△ 54.4
充 用 額	0	17,606,000	△ 17,606,000	皆減
予 算 現 額	20,019,000	26,336,000	△ 6,317,000	△ 24.0
不 用 額	20,019,000	26,336,000	△ 6,317,000	△ 24.0
充 用 率	0.0	40.1	△ 40.1	

予算額 20,019,000 円に対し、充用額は 0 円で、予算現額 20,019,000 円は、全て不用額となっている。

第4 特別会計

本年度6特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	56,196,805,000	55,025,548,000	1,171,257,000	2.1
歳 入 決 算 額	54,774,061,048	54,832,734,023	△ 58,672,975	△ 0.1
歳 出 決 算 額	54,057,578,928	53,693,272,520	364,306,408	0.7
歳入歳出差引額	716,482,120	1,139,461,503	△ 422,979,383	△ 37.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	716,482,120	1,139,461,503	△ 422,979,383	△ 37.1
単年度収支額	△ 422,979,383	154,183,574	△ 577,162,957	△ 374.3

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	35,241,771,000	34,506,901,000	734,870,000	2.1		
歳 入	調 定 額	34,532,142,066	34,546,572,812	△ 14,430,746	△ 0.0	
	収 入 済 額	34,532,142,066	34,546,572,812	△ 14,430,746	△ 0.0	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.0	100.1	△ 2.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳 出	支 出 済 額	34,149,269,839	33,695,917,300	453,352,539	1.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	1,092,501,161	810,983,700	281,517,461	34.7	
	執 行 率	96.9	97.6	△ 0.7		
歳入歳出差引額	382,872,227	850,655,512	△ 467,783,285	△ 55.0		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	382,872,227	850,655,512	△ 467,783,285	△ 55.0		

- (1) 歳入決算額 34,532,142,066 円、歳出決算額 34,149,269,839 円で、歳入歳出差引額 382,872,227 円は翌年度へ繰り越されている。また、地方自治法（昭和 22 年法律第

67号) 第218条第4項の規定に基づき、2,423,921,000円について弾力条項を適用している。

- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入は減少、歳出は増加している。これは主に、歳入において、事業収入 230,082,300円 (0.7%) 及び繰越金 188,561,891円 (28.5%) の増加と繰入金 28,605,000円 (40.4%) 及び諸収入 406,613,071円 (44.6%) の減少、歳出において、繰出金 900,000,000円 (64.3%) の減少と事業費 351,096,307円 (227.3%)、開催費 796,118,596円 (2.5%) 及び地方公共団体金融機構納付金 231,134,377円 (皆増) の増加によるものである。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	公式投票売上 B	民間ポータル サイト売上 C	場外売上 D	重勝式売上 E	車券売上金 A+B+C+D+E	入場人員
6	345,518,800	3,930,505,400	23,947,246,800	4,755,554,100	143,257,900	33,122,083,000	31,456
5	273,807,600	4,410,233,000	23,702,301,100	4,373,491,000	131,964,500	32,891,797,200	20,149
4	351,773,600	4,763,991,500	19,771,056,400	6,767,327,600	138,506,000	31,792,655,100	17,661

本年度の市営競輪は、通常競輪 11回、特別競輪第9回ウィナーズカップ、枠外開催のミッドナイト競輪及びF1競輪の計14回67日を開催したほか、全国の特別競輪及び記念競輪等の場外発売を277日開催することにより、増収に努めた。

特別競輪、ナイター競輪及びミッドナイト競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ230,285,800円(0.7%)増加している。実質収支額は、前年度に比べ467,783,285円(55.0%)の減少となっている。

事業経営としては、特別競輪開催などに加え、好調であるインターネット投票の売り上げが見込める時間帯にスピードチャンネル放映やSNS等を活用することにより効果的な開催を実施し、車券売上額の増加を図るなど、経営強化に努めた。

また、経営改善等についても継続して各種経費の見直しに努めてきた結果、11年連続となる一般会計への繰り出し500,000,000円(対前年度比900,000,000円64.3%減)を行っている。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て200,000,000円(利子は別途/対前年度比100,000,000円100.0%増)及び競輪施設改善基金積立金への積立て230,000,000円(利子は別途/対前年度比皆増)も実施されている。

今後も、来場者のライフスタイルに合わせたナイター、ミッドナイト及びモーニング競輪等の開催及び3年目を迎えるGI競走で活気づくガールズケイリンを積極的に

開催するなど、新規ファン獲得に向けた取組を実施するとともに、SNS等の情報発信の強化により更なる車券売上額増加を図り、安定的かつ継続的な黒字経営に努められたい。

- (4) 不用額は 1,092,501,161 円で、主なものは、開催費の報酬 50,840,943 円、報償費 148,971,300 円、役務費 198,277,214 円、委託料 356,642,937 円並びに負担金補助及び交付金 109,734,432 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,569,378,000	8,696,746,000	△ 127,368,000	△ 1.5		
歳 入	調 定 額	8,190,091,352	8,752,252,795	△ 562,161,443	△ 6.4	
	収 入 済 額	7,937,323,446	8,482,328,380	△ 545,004,934	△ 6.4	
	不 納 欠 損 額	19,624,953	27,417,693	△ 7,792,740	△ 28.4	
	収 入 未 済 額	233,142,953	242,506,722	△ 9,363,769	△ 3.9	
	収 入 率	対 予 算	92.6	97.5	△ 4.9	
		対 調 定	96.9	96.9	0.0	
歳 出	支 出 済 額	7,810,605,819	8,370,032,789	△ 559,426,970	△ 6.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	758,772,181	326,713,211	432,058,970	132.2	
	執 行 率	91.1	96.2	△ 5.1		
歳入歳出差引額	126,717,627	112,295,591	14,422,036	12.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	126,717,627	112,295,591	14,422,036	12.8		

- (1) 歳入決算額 7,937,323,446 円、歳出決算額 7,810,605,819 円で、歳入歳出差引額 126,717,627 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、被保険者数の減少などによる国民健康保険税 60,783,480 円 (3.8%)、県支出金 393,083,922 円 (6.7%) 及び繰入金 72,227,000 円 (9.0%) の減少、歳出において、保険給付費 389,911,126 円 (6.8%) 及び国民健康保険事業費納付金 176,902,469 円 (7.7%) の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
6 年 度	一般被保険者	現年課税分	1,555,380,700	1,470,767,076	0	84,613,624	94.6
		滞納繰越分	241,865,597	74,299,040	19,619,801	147,946,756	30.7
		計	1,797,246,297	1,545,066,116	19,619,801	232,560,380	86.0
	退職被保険者等	現年課税分	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	35,600	35,600	0	0	100.0
		計	35,600	35,600	0	0	100.0
	合 計	現年課税分	1,555,380,700	1,470,767,076	0	84,613,624	94.6
		滞納繰越分	241,901,197	74,334,640	19,619,801	147,946,756	30.7
		合 計	1,797,281,897	1,545,101,716	19,619,801	232,560,380	86.0
5 年 度		1,874,918,635	1,605,885,196	27,404,652	241,628,787	85.7	
比 較 増 減		△ 77,636,738	△ 60,783,480	△ 7,784,851	△ 9,068,407	0.3	
増 減 率		△ 4.1	△ 3.8	△ 28.4	△ 3.8		

ア 収入済額は1,545,101,716円、調定額に対する収入率は86.0%で、前年度に比べ0.3ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり19,619,801円で、前年度に比べ7,784,851円(28.4%)減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	6年度			5年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに消滅したもの	6,103,634	382	82	20,937,520	△ 14,833,886	△ 70.8
執行停止が3年継続したもの	3,978,689	330	55	2,129,966	1,848,723	86.8
時効が完成したもの	9,537,478	685	142	4,337,166	5,200,312	119.9
計	19,619,801	1,397	279	27,404,652	△ 7,784,851	△ 28.4

ウ 収入未済額は232,560,380円で、前年度に比べ9,068,407円(3.8%)減少している。保険税については、滞納者に対するきめ細かな徴収対策を実施することで、収入未済額の縮減に努められたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,373,123,237 円で、前年度に比べ 389,911,126 円 (6.8%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	6年度	すう勢指数	5年度	すう勢指数	4年度
療 養 給 付 費	4,596,563,367	91.6	4,949,929,292	98.7	5,017,108,674
療 養 費	27,571,194	103.1	25,764,045	96.4	26,735,736
高 額 療 養 費	705,549,660	98.6	742,484,241	103.7	715,872,044
高額介護合算療養費	834,270	109.9	601,330	79.2	758,858
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	16,348,844	94.4	18,401,276	106.3	17,318,364
葬 祭 費	5,900,000	78.7	6,800,000	90.7	7,500,000
傷 病 手 当 金	0	0.0	230,696	11.5	2,009,174
合 計	5,352,767,335	92.5	5,744,210,880	99.3	5,787,302,850
保 險 税 収 入	1,021,507,493	93.5	1,064,044,498	97.3	1,093,016,959
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	19.1	101.1	18.5	97.9	18.9

※ すう勢指数は、令和4年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 758,772,181 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	576,436,633 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	94,450,340 円
特定健康診査等事業費	委託料	27,647,243 円

3 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	26,006,000	39,426,000	△ 13,420,000	△ 34.0		
歳 入	調 定 額	25,975,993	39,413,983	△ 13,437,990	△ 34.1	
	収 入 済 額	25,975,993	39,413,983	△ 13,437,990	△ 34.1	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	99.9	100.0	△ 0.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳 出	支 出 済 額	25,791,347	39,304,123	△ 13,512,776	△ 34.4	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	214,653	121,877	92,776	76.1	
	執 行 率	99.2	99.7	△ 0.5		
歳入歳出差引額	184,646	109,860	74,786	68.1		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	184,646	109,860	74,786	68.1		

- (1) 歳入決算額 25,975,993 円、歳出決算額 25,791,347 円で、歳入歳出差引額 184,646 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、繰入金 13,551,900 円 (34.4%) の減少、歳出において、公共用地先行取得費 13,521,900 円の皆減によるものである。
- (3) 不用額は 214,653 円である。

4 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	33,254,000	33,227,000	27,000	0.1		
歳 入	調 定 額	33,207,704	32,983,729	223,975	0.7	
	収 入 済 額	33,073,744	32,845,729	228,015	0.7	
	不 納 欠 損 額	12,960	12,960	0	0.0	
	収 入 未 済 額	121,000	125,040	△ 4,040	△ 3.2	
	収 入 率	対 予 算	99.5	98.9	0.6	
		対 調 定	99.6	99.6	0.0	
歳 出	支 出 済 額	32,773,020	32,574,109	198,911	0.6	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	480,980	652,891	△ 171,911	△ 26.3	
	執 行 率	98.6	98.0	0.6		
歳入歳出差引額	300,724	271,620	29,104	10.7		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	300,724	271,620	29,104	10.7		

- (1) 歳入決算額 33,073,744 円、歳出決算額 32,773,020 円で、歳入歳出差引額 300,724 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。
- (3) 不納欠損額は 12,960 円で、前年度と同額である。これは、全て墓所管理料である。
- (4) 収入未済額 121,000 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 4,040 円 (3.2%) 減少している。引き続き、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (5) 不用額は 480,980 円である。

5 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	9,533,849,000	9,319,889,000	213,960,000	2.3		
歳 入	調 定 額	9,534,884,014	9,358,834,697	176,049,317	1.9	
	収 入 済 額	9,486,048,104	9,308,443,747	177,604,357	1.9	
	不 納 欠 損 額	12,207,620	12,943,090	△ 735,470	△ 5.7	
	収 入 未 済 額	36,628,290	37,447,860	△ 819,570	△ 2.2	
	収 入 率	対 予 算	99.5	99.9	△ 0.4	
		対 調 定	99.5	99.5	0.0	
歳 出	支 出 済 額	9,316,790,650	9,161,564,771	155,225,879	1.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	217,058,350	158,324,229	58,734,121	37.1	
	執 行 率	97.7	98.3	△ 0.6		
歳入歳出差引額	169,257,454	146,878,976	22,378,478	15.2		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	169,257,454	146,878,976	22,378,478	15.2		

- (1) 歳入決算額 9,486,048,104 円、歳出決算額 9,316,790,650 円で、歳入歳出差引額 169,257,454 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において繰入金 83,748,000 円 (5.6%) の減少と保険料 113,431,970 円 (6.4%)、国庫支出金 72,078,213 円 (3.2%) 及び支払基金交付金 69,745,216 円 (3.0%) の増加、歳出において、諸支出金 34,696,514 円 (25.5%) の減少と保険給付費 175,484,424 円 (2.1%) の増加によるものである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度			5年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,880,709,660	42,042,030	1,922,751,690	1,810,874,760	111,876,930	6.2
収 入 済 額	1,866,902,800	7,012,980	1,873,915,780	1,760,483,810	113,431,970	6.4
不納欠損額	0	12,207,620	12,207,620	12,943,090	△ 735,470	△ 5.7
収入未済額	13,806,860	22,821,430	36,628,290	37,447,860	△ 819,570	△ 2.2
収 入 率	99.3	16.7	97.5	97.2	0.3	

ア 収入済額は1,873,915,780円、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は12,207,620円で、前年度に比べ735,470円(5.7%)減少している。
不納欠損処分の理由は、低所得で納付困難、高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は36,628,290円で、前年度に比べ819,570円(2.2%)減少している。
今後も、滞納者の状況を把握し、分納等の検討や給付額減額の措置を実施するなど個々の状況に応じた丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,128	28,470	△ 342	△ 1.2
要介護(要支援)認定者	5,047	5,106	△ 59	△ 1.2
居宅介護(支援)サービス受給者	3,323	3,255	68	2.1
地域密着型介護サービス受給者	654	683	△ 29	△ 4.2
施設介護サービス受給者	754	773	△ 19	△ 2.5

(5) 不用額は217,058,350円で、主なものは、次のとおりである。

地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	27,112,260 円
施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	26,232,217 円
介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	20,678,346 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	30,740,867 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	32,359,232 円

6 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,792,547,000	2,429,359,000	363,188,000	14.9		
歳 入	調 定 額	2,791,144,365	2,450,038,442	341,105,923	13.9	
	収 入 済 額	2,759,497,695	2,423,129,372	336,368,323	13.9	
	不 納 欠 損 額	5,558,910	2,247,380	3,311,530	147.4	
	収 入 未 済 額	26,087,760	24,661,690	1,426,070	5.8	
	収 入 率	対 予 算	98.8	99.7	△ 0.9	
		対 調 定	98.9	98.9	0.0	
歳 出	支 出 済 額	2,722,348,253	2,393,879,428	328,468,825	13.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	70,198,747	35,479,572	34,719,175	97.9	
	執 行 率	97.5	98.5	△ 1.0		
歳入歳出差引額	37,149,442	29,249,944	7,899,498	27.0		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	37,149,442	29,249,944	7,899,498	27.0		

- (1) 歳入決算額 2,759,497,695 円、歳出決算額 2,722,348,253 円で、歳入歳出差引額 37,149,442 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、被保険者の増加などによる保険料 178,323,570 円 (16.5%) 及び繰入金 143,620,549 円 (11.5%) の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 315,382,744 円 (13.8%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度			5年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,261,806,900	28,408,750	1,290,215,650	1,107,154,480	183,061,170	16.5
収 入 済 額	1,251,611,340	6,957,640	1,258,568,980	1,080,245,410	178,323,570	16.5
不 納 欠 損 額	0	5,558,910	5,558,910	2,247,380	3,311,530	147.4
収 入 未 済 額	10,195,560	15,892,200	26,087,760	24,661,690	1,426,070	5.8
収 入 率	99.2	24.5	97.5	97.6	△ 0.1	

ア 収入済額は 1,258,568,980 円、調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は 5,558,910 円で、前年度に比べ 3,311,530 円（147.4%）増加している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 26,087,760 円で、前年度に比べ 1,426,070 円（5.8%）増加している。今後も、滞納者に対する納付勧奨の強化を図り、収入未済額の削減に努められたい。

(4) 不用額は 70,198,747 円で、主なものは、一般管理費の委託料 19,639,571 円及び後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 44,277,449 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現在高	
		増	減		
土 地	8,054,099.48	374.20	10,567.48	8,043,906.20	
建 物	木造(延べ面積)	11,943.15	0.00	64.45	11,878.70
	非木造(延べ面積)	268,809.50	0.00	20.82	268,788.68
	延 べ 面 積 計	280,752.65	0.00	85.27	280,667.38

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,043,906.20 m²で、前年度末に比べ 10,193.28 m²減少している。

主なものは、売買等による富戸地区の山林 7,331.48 m²及び宇佐美地区の原野 2,705.00 m²の減少によるものである。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 280,667.38 m²で、前年度末に比べ 85.27 m²減少している。

これは、可搬式小型動力ポンプ格納庫 20.82 m²の損壊、損傷及び腐食による喪失並びに市営城星住宅（第二、第五）64.45 m²の解体による減少である。

(2) 山林

土地の 権利の 区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所有	6,079,003.16	△ 7,862.48	6,071,140.68	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との間で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,071,140.68 m²で、前年度末に比べ 7,862.48 m²減少している。

これは、売買等による減少である。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	597	25	25	597

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 597 件で、前年度と同数であった。

増加した主なものは、軽自動四輪車、ガス回転釜及びコンベクションオープンで、減少した主なものは、可搬式小型動力ポンプである。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	411,303,271	119,540,000	101,250,988	429,592,283

決算年度末現在高は 429,592,283 円で、前年度末に比べ 18,289,012 円増加している。

増加したものは、育英奨学資金貸付金 31,721,000 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者在来軸組木造住宅建設資金貸付金 6,273,090 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
			増	減		
一般 会計	財政調整基金	現金預金	2,861,531,620	603,741,264	0	3,465,272,884
		有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	公共施設総合管理基金	現金預金	404,162,008	69,190,498	0	473,352,506
	減債基金	現金預金	986,799,777	119,317,177	0	1,106,116,954
	ふるさと伊東応援基金	現金預金	248,153,104	698,953,486	317,613,000	629,493,590
	競輪事業収益金活用基金	現金預金	300,000,000	500,179,876	0	800,179,876
	福祉基金	現金預金	299,288,002	134,026,545	25,301,190	408,013,357
	医療施設設置等基金	現金預金	245,369,835	65,659	40,000,000	205,435,494
	交通遺児援護基金	現金預金	42,552,788	11,697,418	0	54,250,206
	ふるさと水と土と緑の基金	現金預金	9,359,133	5,604	730,720	8,634,017
	森林環境整備基金	現金預金	699,408	419	0	699,827
	観光施設整備基金	現金預金	12,241,205	6,277	0	12,247,482
	経済変動対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症 対応) 利子補給基金	現金預金	120,000,000	0	70,000,000	50,000,000
	育英奨学基金	現金預金	49,239,443	14,849,116	14,818,700	49,269,859
	体育施設整備基金	現金預金	58,894,335	1,527,276	0	60,421,611
	教育施設太陽光 発電設備等管理基金	現金預金	71,610	1,687	0	73,297
	文化施設整備基金	現金預金	1,619,769,603	6,516,273	0	1,626,285,876
	計	現金預金	7,258,131,871	2,160,078,575	468,463,610	8,949,746,836
		有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	特別 会計	競輪事業基金	現金預金	301,388,453	159,546	0
競輪施設改善基金		現金預金	3,364,884,793	2,019,346	0	3,366,904,139
国民健康保険事業基金		現金預金	1,154,504,745	692,849	71,117,000	1,084,080,594
天城霊園整備基金		現金預金	54,298,517	6,053,000	0	60,351,517
介護保険保険給付 支払準備基金		現金預金	1,116,594,349	33,223,124	86,571,000	1,063,246,473
計		現金預金	5,991,670,857	42,147,865	157,688,000	5,876,130,722
合 計	現金預金	13,249,802,728	2,202,226,440	626,151,610	14,825,877,558	
	有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000	

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は400,000,000円、減債基金は200,000,000円、競輪事業収益金活用基金は273,000,000円及び福祉基金は26,283,200円の取崩し、ふるさと伊東応援基金は27,408,000円の積立て及び321,362,705円の取崩し、競輪事業基金は200,000,000円の積立て、競輪施設改善基金は230,000,000円の積立て及び42,125,000円の取崩し、介護保険保険給付支払準備基金は49,968,628円の積立て及び4,410,000円の取崩しを行った。

決算年度末現在高は現金預金 14,825,877,558 円、有価証券 300,000,000 円で、前年度末に比べ現金預金が 1,576,074,830 円増加している。

増加した主なものは、財政調整基金 603,741,264 円、ふるさと伊東応援基金 381,340,486 円及び競輪事業収益金活用基金 500,179,876 円である。

減少した主なものは、経済変動対策資金貸付金利子補給基金 70,000,000 円及び国民健康保険事業基金 70,424,151 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	110,202,457	66,133	0	110,268,590
土地	213,056,590 (8,798.65 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	213,056,590 (8,798.65 m ²)
合計	323,259,047	66,133	0	323,325,180

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,118,999	30,469,603	30,447,050	1,141,552
印紙	3,049,021	19,152,050	19,177,813	3,023,258
証紙	3,358,380	11,295,000	11,318,190	3,335,190
合計	7,526,400	60,916,653	60,943,053	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度末に比べ26,400円減少している。

第7 むすび

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 87,841,821,236 円、歳出決算額 86,218,328,693 円で、予算現額 90,762,532,000 円に対し、執行率は歳入 96.8%、歳出 95.0%である。

一般会計の歳入決算額は 33,067,760,188 円で、前年度に比べ 0.1%減少し、執行率は 95.7%である。歳出決算額は 32,160,749,765 円で、前年度に比べ 2.0%増加し、執行率は 93.0%である。実質収支額は 785,453,423 円の黒字であり、単年度収支額については、267,470,439 円の赤字となっている。

一般会計における「自主財源」は 16,624,416,843 円で、歳入全体の 50.3%を占め、前年度に比べ 305,408,662 円（1.8%）減少している。これは主に、寄附金 213,585,091 円（34.6%）及び繰越金 457,355,450 円（41.2%）の増加と市税 158,968,008 円（1.5%）及び諸収入 895,541,921 円（50.9%）の減少によるものである。

「依存財源」は 16,443,343,345 円で、歳入全体の 49.7%を占め、前年度に比べ 281,430,703 円（1.7%）増加している。これは主に、国庫支出金 226,783,427 円（4.0%）の減少と地方消費税交付金 67,690,000 円（4.2%）、地方特例交付金 257,556,000 円（779.5%）及び地方交付税 102,734,000 円（1.9%）の増加によるものである。

市税については、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税は増加したものの、定額減税等により市民税、評価替え等により固定資産税及び都市計画税が減少したことで、市税全体で 158,968,008 円（1.5%）の減少となっている。一方で、収入率については対前年度比 0.3ポイント増の 95.4%となった。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 665,511,695 円で、前年度に比べ 11,175,800 円（1.7%）減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営を進めるためには、自主財源の確保は大きな課題であり、負担の公平性の観点からも、収納状況を早期に把握し、新たな滞納の防止に努められたい。

また、住宅使用料については、10年ぶりとなる多額の不納欠損により、収入未済額は減少しているものの、依然として収入率の低下が続いている。滞納期間が長期に及ぶと徴収が困難になることから、滞納の早期解消に努めるとともに、徴収困難事案については、法的手段を含めた厳正な対応を行うなど、滞納対策の強化に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比率は 76.3%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率

は 48.2%で、人件費、扶助費の増加などにより、対前年度比 1.3 ポイント増となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は 5.3%で、観光施設整備事業及び小中学校校舎改修事業などによる普通建設事業費の増加により対前年度比 0.3 ポイント増となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 1.1 ポイント減の 18.4%となっている。

特別会計 6 会計の歳入決算額は 54,774,061,048 円、歳出決算額は 54,057,578,928 円で、歳入歳出差引額 716,482,120 円の黒字となっている。

特別会計における国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収入未済額は 295,980,003 円で、前年度に比べ 2.9%減少している。特別会計 6 会計中 5 会計が財源を一般会計から 3,511,164,460 円（対前年度比 3.7%増）繰り入れており、その依存度を増している。

特別会計においても、一般会計と同様に、積極的に財源となるべき収入の確保を図り、なお一層の健全運営を目指されたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、現金預金は 14,825,877,558 円で、財政調整基金、ふるさと伊東応援基金及び競輪事業収益金活用基金などの基金に 2,202,226,440 円を積み立て、経済変動対策資金貸付金利子補給基金及び国民健康保険事業基金などの基金から 626,151,610 円を取り崩したことにより、前年度に比べ 1,576,074,830 円（11.9%）増加している。有価証券は前年度と同額の 300,000,000 円である。

予算執行においては、令和 6 年度の経営方針を「輝く伊東の未来を創る、改革への挑戦」とし、庁内及びコミュニティセンター等の無線 LAN 環境整備事業によるネットワーク環境の整備、市立保育園使用済紙おむつの自園処分事業や初回産科受診料助成事業等による子育て世代の負担軽減、内視鏡検査の導入によるがん検診推進事業の拡充、キャッシュレス決済ポイント還元事業やプレミアム付商品券販売事業による物価高騰対策、総合防災ガイドブック作成事業や消防団ポンプ車更新事業による災害対策など、概ね適切に執行されているものと認められた。

具体的な事務執行については、財務監査や決算審査等において、事務処理の誤り等が多く見受けられた。多くは軽微なミスであったものの、それらの積み重ねが重大な事案につ

ながる恐れもあることから、各事務を総括する部署においては、研修や説明会等により職員への学習の場を設け、ルールの周知及び職員の意識・能力の向上を図り、適正な事務処理の徹底に努められたい。

また、各課（局・所）においては、日頃のチェック体制を見直し、重点箇所を職員間で相互確認するなど、事務処理誤り等の発生防止に努められたい。

少子高齢化及び人口減少の進行に伴い、自主財源の大幅な増加が見込めない中、社会経済情勢の目まぐるしい変化や物価高騰による市民生活への影響に加え、老朽化した公共施設の維持、更新に多額の費用が想定されるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

今後も、経済情勢の変化を的確に捉え、行政サービスの水準を保ちながら健全な財政運営を維持できるよう、本市の財政力を十分に見極めつつ、各種財源の安定確保や国県の補助制度の有効活用を図るとともに、計画的かつ効果的な行財政運営に努め、安定した市政運営に取り組まれることを望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計	34,565,727,000	33,067,760,188	95.7
競 輪 事 業 特 別 会 計	35,241,771,000	34,532,142,066	98.0
国民健康保険事業特別会計	8,569,378,000	7,937,323,446	92.6
土 地 取 得 特 別 会 計	26,006,000	25,975,993	99.9
霊 園 事 業 特 別 会 計	33,254,000	33,073,744	99.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,533,849,000	9,486,048,104	99.5
後期高齢者医療特別会計	2,792,547,000	2,759,497,695	98.8
小 計	56,196,805,000	54,774,061,048	97.5
合 計	90,762,532,000	87,841,821,236	96.8

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分	歳 入		
	決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計	33,067,760,188	500,000,000	32,567,760,188
競 輪 事 業 特 別 会 計	34,532,142,066	0	34,532,142,066
国民健康保険事業特別会計	7,937,323,446	660,000,000	7,277,323,446
土 地 取 得 特 別 会 計	25,975,993	25,800,000	175,993
霊 園 事 業 特 別 会 計	33,073,744	9,500,000	23,573,744
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,486,048,104	1,419,789,000	8,066,259,104
後期高齢者医療特別会計	2,759,497,695	1,396,075,460	1,363,422,235
小 計	54,774,061,048	3,511,164,460	51,262,896,588
合 計	87,841,821,236	4,011,164,460	83,830,656,776

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
32,160,749,765	93.0	907,010,423	121,557,000	785,453,423
34,149,269,839	96.9	382,872,227	0	382,872,227
7,810,605,819	91.1	126,717,627	0	126,717,627
25,791,347	99.2	184,646	0	184,646
32,773,020	98.6	300,724	0	300,724
9,316,790,650	97.7	169,257,454	0	169,257,454
2,722,348,253	97.5	37,149,442	0	37,149,442
54,057,578,928	96.2	716,482,120	0	716,482,120
86,218,328,693	95.0	1,623,492,543	121,557,000	1,501,935,543

(単位:円)

歳 出			差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等	差引純歳出額	
32,160,749,765	3,511,164,460	28,649,585,305	3,918,174,883
34,149,269,839	500,000,000	33,649,269,839	882,872,227
7,810,605,819	0	7,810,605,819	△ 533,282,373
25,791,347	0	25,791,347	△ 25,615,354
32,773,020	0	32,773,020	△ 9,199,276
9,316,790,650	0	9,316,790,650	△ 1,250,531,546
2,722,348,253	0	2,722,348,253	△ 1,358,926,018
54,057,578,928	500,000,000	53,557,578,928	△ 2,294,682,340
86,218,328,693	4,011,164,460	82,207,164,233	1,623,492,543

附表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	10,503,817,000	10,712,572,000	11,169,276,979	11,366,894,651	10,653,062,568	32.2	95.4
地方譲与税	147,000,000	147,000,000	180,653,000	176,942,000	180,653,000	0.5	100.0
利子割交付金	3,000,000	5,000,000	3,840,000	3,163,000	3,840,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,000,000	70,678,000	49,003,000	70,678,000	0.2	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	50,000,000	30,000,000	121,861,000	79,307,000	121,861,000	0.4	100.0
法人事業税 交付金	140,000,000	80,000,000	171,383,000	149,156,000	171,383,000	0.5	100.0
地方消費税 交付金	1,600,000,000	1,600,000,000	1,696,001,000	1,628,311,000	1,696,001,000	5.1	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	80,000,000	70,000,000	81,499,092	84,514,779	81,499,092	0.2	100.0
環境性能割 交付金	20,000,000	20,000,000	30,629,031	27,475,295	30,629,031	0.1	100.0
地方特例 交付金	290,604,000	33,013,000	290,597,000	33,041,000	290,597,000	0.9	100.0
地方交付税	5,307,341,000	5,218,196,000	5,468,996,000	5,366,262,000	5,468,996,000	16.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,000,000	7,994,000	8,712,000	7,994,000	0.0	100.0
分担金及び 負担金	245,287,000	236,861,000	231,954,617	236,397,802	230,027,907	0.7	99.2
使用料及び 手数料	656,977,000	642,308,000	788,380,115	784,651,931	705,099,181	2.1	89.4
国庫支出金	6,146,348,000	6,304,563,000	5,729,264,179	6,172,514,046	5,513,049,179	16.7	96.2
県支出金	1,991,780,000	1,978,144,000	1,893,675,043	1,912,256,962	1,889,675,043	5.7	99.8
財産収入	103,393,000	28,475,000	109,508,269	31,535,104	109,508,269	0.3	100.0
寄附金	964,438,000	596,094,000	831,435,652	617,850,561	831,435,652	2.5	100.0
繰入金	2,571,362,000	2,093,209,000	1,663,808,325	1,660,349,630	1,663,808,325	5.0	100.0
繰越金	1,566,372,000	1,109,017,000	1,566,372,862	1,109,017,412	1,566,372,862	4.7	100.0
諸収入	769,720,000	1,647,491,000	995,799,102	1,886,077,648	865,102,079	2.6	86.9
市債	1,366,288,000	1,023,151,000	916,488,000	907,651,000	916,488,000	2.8	100.0
合 計	34,565,727,000	33,617,094,000	34,020,094,266	34,291,083,821	33,067,760,188	100.0	97.2

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
5年度			6年度		5年度		6年度		5年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
10,812,030,576	32.7	95.1	50,730,843	0.5	84,704,581	0.7	465,483,568	4.2	470,159,494	4.1
176,942,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,163,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
49,003,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,307,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
149,156,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,628,311,000	4.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
84,514,779	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,475,295	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
33,041,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,366,262,000	16.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,712,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
234,758,492	0.7	99.3	0	0.0	486,000	0.2	1,926,710	0.8	1,153,310	0.5
703,639,730	2.1	89.7	13,513,950	1.7	422,337	0.1	69,766,984	8.8	80,589,864	10.3
5,739,832,606	17.3	93.0	0	0.0	0	0.0	216,215,000	3.8	432,681,440	7.0
1,908,541,962	5.8	99.8	0	0.0	0	0.0	4,000,000	0.2	3,715,000	0.2
31,535,104	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
617,850,561	1.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,660,349,630	5.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,109,017,412	3.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,760,644,000	5.3	93.3	2,362,590	0.2	648,821	0.0	128,334,433	12.9	124,784,827	6.6
907,651,000	2.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
33,091,738,147	100.0	96.5	66,607,383	0.2	86,261,739	0.3	885,726,695	2.6	1,113,083,935	3.2

附表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	6年度	5年度	6年度			5年
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	215,942,000	206,845,000	211,202,108	0.7	97.8	200,398,346
総 務 費	5,956,732,000	4,425,017,000	5,529,033,377	17.2	92.8	4,216,996,477
民 生 費	12,228,009,000	12,288,756,000	11,477,773,723	35.7	93.9	11,699,431,600
衛 生 費	4,362,448,000	4,291,682,000	4,099,129,818	12.7	94.0	3,919,574,600
労 働 費	102,723,000	102,667,000	102,103,664	0.3	99.4	102,125,094
農林水産業費	224,203,000	226,947,000	210,355,336	0.7	93.8	207,783,544
観 光 商 工 費	1,692,742,000	1,883,305,000	1,457,395,455	4.5	86.1	1,361,214,548
土 木 費	2,794,178,000	2,821,012,000	2,720,853,077	8.5	97.4	2,739,308,608
消 防 費	1,264,574,000	1,178,020,000	1,246,086,442	3.9	98.5	1,170,165,442
教 育 費	3,059,449,000	3,493,625,000	2,484,449,106	7.7	81.2	3,314,219,105
災 害 復 旧 費	52,211,000	115,052,000	51,717,457	0.2	99.1	58,537,000
公 債 費	2,581,877,000	2,548,430,000	2,560,030,202	8.0	99.2	2,526,306,921
諸 支 出 金	10,620,000	9,400,000	10,620,000	0.0	100.0	9,304,000
予 備 費	20,019,000	26,336,000	0	0.0	0.0	0
合 計	34,565,727,000	33,617,094,000	32,160,749,765	100.0	93.0	31,525,365,285

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		6年度	5年度	6年度	5年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.6	96.9	10,803,762	5.4	0	0	4,739,892	6,446,654
13.4	95.3	1,312,036,900	31.1	100,000,000	127,818,000	327,698,623	80,202,523
37.1	95.2	△ 221,657,877	△ 1.9	122,094,000	315,337,000	628,141,277	273,987,400
12.4	91.3	179,555,218	4.6	0	26,404,000	263,318,182	345,703,400
0.3	99.5	△ 21,430	△ 0.0	0	0	619,336	541,906
0.7	91.6	2,571,792	1.2	4,000,000	7,430,000	9,847,664	11,733,456
4.3	72.3	96,180,907	7.1	4,000,000	410,700,000	231,346,545	111,390,452
8.7	97.1	△ 18,455,531	△ 0.7	20,860,000	21,916,000	52,464,923	59,787,392
3.7	99.3	75,921,000	6.5	4,706,000	0	13,781,558	7,854,558
10.5	94.9	△ 829,769,999	△ 25.0	509,012,000	60,000,000	65,987,894	119,405,895
0.2	50.9	△ 6,819,543	△ 11.6	0	52,141,000	493,543	4,374,000
8.0	99.1	33,723,281	1.3	0	0	21,846,798	22,123,079
0.0	99.0	1,316,000	14.1	0	0	0	96,000
0.0	0.0	0	-	0	0	20,019,000	26,336,000
100.0	93.8	635,384,480	2.0	764,672,000	1,021,746,000	1,640,305,235	1,069,982,715

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自 主 財 源	市 税	10,653,062,568	32.2	10,812,030,576	32.7	△ 158,968,008	△ 1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	230,027,907	0.7	234,758,492	0.7	△ 4,730,585	△ 2.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	705,099,181	2.1	703,639,730	2.1	1,459,451	0.2
	財 産 収 入	109,508,269	0.3	31,535,104	0.1	77,973,165	247.3
	寄 附 金	831,435,652	2.5	617,850,561	1.9	213,585,091	34.6
	繰 入 金	1,663,808,325	5.0	1,660,349,630	5.0	3,458,695	0.2
	繰 越 金	1,566,372,862	4.7	1,109,017,412	3.4	457,355,450	41.2
	諸 収 入	865,102,079	2.6	1,760,644,000	5.3	△ 895,541,921	△ 50.9
	計	16,624,416,843	50.3	16,929,825,505	51.2	△ 305,408,662	△ 1.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	180,653,000	0.5	176,942,000	0.5	3,711,000	2.1
	利子割交付金	3,840,000	0.0	3,163,000	0.0	677,000	21.4
	配当割交付金	70,678,000	0.2	49,003,000	0.1	21,675,000	44.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,861,000	0.4	79,307,000	0.2	42,554,000	53.7
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	171,383,000	0.5	149,156,000	0.5	22,227,000	14.9
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,696,001,000	5.1	1,628,311,000	4.9	67,690,000	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,499,092	0.2	84,514,779	0.3	△ 3,015,687	△ 3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,629,031	0.1	27,475,295	0.1	3,153,736	11.5
	地 方 特 例 交 付 金	290,597,000	0.9	33,041,000	0.1	257,556,000	779.5
	地 方 交 付 税	5,468,996,000	16.5	5,366,262,000	16.2	102,734,000	1.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,994,000	0.0	8,712,000	0.0	△ 718,000	△ 8.2
	国 庫 支 出 金	5,513,049,179	16.7	5,739,832,606	17.3	△ 226,783,427	△ 4.0
	県 支 出 金	1,889,675,043	5.7	1,908,541,962	5.8	△ 18,866,919	△ 1.0
	市 債	916,488,000	2.8	907,651,000	2.7	8,837,000	1.0
	計	16,443,343,345	49.7	16,161,912,642	48.8	281,430,703	1.7
合 計	33,067,760,188	100.0	33,091,738,147	100.0	△ 23,977,959	△ 0.1	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	21,968,088	68.3	21,261,968	67.4	706,120	3.3
人件費 (a)	5,401,118	16.8	4,940,826	15.7	460,292	9.3
扶助費 (b)	7,548,341	23.5	7,304,082	23.2	244,259	3.3
物件費	5,078,816	15.8	4,932,125	15.6	146,691	3.0
維持補修費	397,329	1.2	395,061	1.3	2,268	0.6
補助費等	3,542,484	11.0	3,689,874	11.7	△ 147,390	△ 4.0
投資的経費	1,700,888	5.3	1,591,179	5.0	109,709	6.9
普通建設事業費	1,649,171	5.1	1,532,642	4.9	116,529	7.6
災害復旧事業費	51,717	0.2	58,537	0.2	△ 6,820	△ 11.7
その他の経費	8,491,774	26.4	8,672,218	27.5	△ 180,444	△ 2.1
公債費 (c)	2,560,030	8.0	2,526,307	8.0	33,723	1.3
積立金	2,118,006	6.6	2,459,084	7.8	△ 341,078	△ 13.9
投資及び出資金・ 貸付金	305,659	1.0	302,848	1.0	2,811	0.9
繰出金	3,508,079	10.9	3,383,979	10.7	124,100	3.7
合 計	32,160,750	100.0	31,525,365	100.0	635,385	2.0
うち義務的経費 (a+b+c)	15,509,489	48.2	14,771,215	46.9	738,274	5.0

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	6年度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,836,613,680	2,799,784,415	98.7
		2 滞納繰越分	129,236,052	37,701,284	29.2
		計	2,965,849,732	2,837,485,699	95.7
	2 法人	1 現年課税分	480,917,400	478,022,080	99.4
		2 滞納繰越分	15,849,717	2,687,927	17.0
	計	496,767,117	480,710,007	96.8	
計	1 現年課税分	3,317,531,080	3,277,806,495	98.8	
	2 滞納繰越分	145,085,769	40,389,211	27.8	
計	3,462,616,849	3,318,195,706	95.8		
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,114,622,900	5,023,567,190	98.2
		2 滞納繰越分	266,922,948	60,816,901	22.8
		計	5,381,545,848	5,084,384,091	94.5
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	20,954,700	20,954,700	100.0
	計	1 現年課税分	5,135,577,600	5,044,521,890	98.2
2 滞納繰越分	266,922,948	60,816,901	22.8		
計	5,402,500,548	5,105,338,791	94.5		
3 軽自動車税	1 環境性能割	1 現年課税分	17,195,700	17,195,700	100.0
		計	17,195,700	17,195,700	100.0
	2 種別割	1 現年課税分	216,526,100	213,705,760	98.7
		2 滞納繰越分	7,886,490	2,439,280	30.9
	計	224,412,590	216,145,040	96.3	
計	1 現年課税分	233,721,800	230,901,460	98.8	
2 滞納繰越分	7,886,490	2,439,280	30.9		
計	241,608,290	233,340,740	96.6		
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	583,488,335	583,488,335	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	334,031,850	332,680,110	99.6
		2 滞納繰越分	5,594,620	2,304,380	41.2
		計	339,626,470	334,984,490	98.6
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,087,353,400	1,065,847,666	98.0
		2 滞納繰越分	52,083,087	11,866,840	22.8
		計	1,139,436,487	1,077,714,506	94.6
合 計	計	1 現年課税分	10,691,704,065	10,535,245,956	98.5
		2 滞納繰越分	477,572,914	117,816,612	24.7
		計	11,169,276,979	10,653,062,568	95.4

(単位:円・%・ポイント)

5 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
3,004,722,130	2,962,415,016	98.6	△ 168,108,450	△ 162,630,601	△ 5.5	0.1
134,058,129	41,270,952	30.8	△ 4,822,077	△ 3,569,668	△ 8.6	△ 1.6
3,138,780,259	3,003,685,968	95.7	△ 172,930,527	△ 166,200,269	△ 5.5	0.0
440,065,800	436,626,195	99.2	40,851,600	41,395,885	9.5	0.2
16,184,174	2,885,506	17.8	△ 334,457	△ 197,579	△ 6.8	△ 0.8
456,249,974	439,511,701	96.3	40,517,143	41,198,306	9.4	0.5
3,444,787,930	3,399,041,211	98.7	△ 127,256,850	△ 121,234,716	△ 3.6	0.1
150,242,303	44,156,458	29.4	△ 5,156,534	△ 3,767,247	△ 8.5	△ 1.6
3,595,030,233	3,443,197,669	95.8	△ 132,413,384	△ 125,001,963	△ 3.6	0.0
5,158,570,100	5,066,419,924	98.2	△ 43,947,200	△ 42,852,734	△ 0.8	0.0
287,733,349	55,777,865	19.4	△ 20,810,401	5,039,036	9.0	3.4
5,446,303,449	5,122,197,789	94.0	△ 64,757,601	△ 37,813,698	△ 0.7	0.5
21,404,300	21,404,300	100.0	△ 449,600	△ 449,600	△ 2.1	0.0
5,179,974,400	5,087,824,224	98.2	△ 44,396,800	△ 43,302,334	△ 0.9	0.0
287,733,349	55,777,865	19.4	△ 20,810,401	5,039,036	9.0	3.4
5,467,707,749	5,143,602,089	94.1	△ 65,207,201	△ 38,263,298	△ 0.7	0.4
13,379,100	13,379,100	100.0	3,816,600	3,816,600	28.5	0.0
212,153,200	209,132,672	98.6	4,372,900	4,573,088	2.2	0.1
8,668,234	2,897,216	33.4	△ 781,744	△ 457,936	△ 15.8	△ 2.5
220,821,434	212,029,888	96.0	3,591,156	4,115,152	1.9	0.3
225,532,300	222,511,772	98.7	8,189,500	8,389,688	3.8	0.1
8,668,234	2,897,216	33.4	△ 781,744	△ 457,936	△ 15.8	△ 2.5
234,200,534	225,408,988	96.2	7,407,756	7,931,752	3.5	0.4
583,291,882	583,291,882	100.0	196,453	196,453	0.0	0.0
317,873,850	316,624,400	99.6	16,158,000	16,055,710	5.1	0.0
6,919,877	2,562,830	37.0	△ 1,325,257	△ 258,450	△ 10.1	4.2
324,793,727	319,187,230	98.3	14,832,743	15,797,260	4.9	0.3
1,101,685,300	1,085,659,269	98.5	△ 14,331,900	△ 19,811,603	△ 1.8	△ 0.5
60,185,226	11,683,449	19.4	△ 8,102,139	183,391	1.6	3.4
1,161,870,526	1,097,342,718	94.4	△ 22,434,039	△ 19,628,212	△ 1.8	0.2
10,853,145,662	10,694,952,758	98.5	△ 161,441,597	△ 159,706,802	△ 1.5	0.0
513,748,989	117,077,818	22.8	△ 36,176,075	738,794	0.6	1.9
11,366,894,651	10,812,030,576	95.1	△ 197,617,672	△ 158,968,008	△ 1.5	0.3

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
					決算額	対調定収入率
競輪事業特別会計	35,241,771,000	34,506,901,000	34,532,142,066	34,546,572,812	34,532,142,066	100.0
国民健康保険事業特別会計	8,569,378,000	8,696,746,000	8,190,091,352	8,752,252,795	7,937,323,446	96.9
土地取得特別会計	26,006,000	39,426,000	25,975,993	39,413,983	25,975,993	100.0
霊園事業特別会計	33,254,000	33,227,000	33,207,704	32,983,729	33,073,744	99.6
介護保険事業特別会計	9,533,849,000	9,319,889,000	9,534,884,014	9,358,834,697	9,486,048,104	99.5
後期高齢者医療特別会計	2,792,547,000	2,429,359,000	2,791,144,365	2,450,038,442	2,759,497,695	98.9
合 計	56,196,805,000	55,025,548,000	55,107,445,494	55,180,096,458	54,774,061,048	99.4

区 分	支出済額					
	6年度		5年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
競輪事業特別会計	34,149,269,839	96.9	33,695,917,300	97.6	453,352,539	1.3
国民健康保険事業特別会計	7,810,605,819	91.1	8,370,032,789	96.2	△ 559,426,970	△ 6.7
土地取得特別会計	25,791,347	99.2	39,304,123	99.7	△ 13,512,776	△ 34.4
霊園事業特別会計	32,773,020	98.6	32,574,109	98.0	198,911	0.6
介護保険事業特別会計	9,316,790,650	97.7	9,161,564,771	98.3	155,225,879	1.7
後期高齢者医療特別会計	2,722,348,253	97.5	2,393,879,428	98.5	328,468,825	13.7
合 計	54,057,578,928	96.2	53,693,272,520	97.6	364,306,408	0.7

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
5年度		前年度比較		6年度	5年度	6年度	5年度
決算額	対測定収入率	増減額	増減率				
34,546,572,812	100.0	△ 14,430,746	△ 0.0	0	0	0	0
8,482,328,380	96.9	△ 545,004,934	△ 6.4	19,624,953	27,417,693	233,142,953	242,506,722
39,413,983	100.0	△ 13,437,990	△ 34.1	0	0	0	0
32,845,729	99.6	228,015	0.7	12,960	12,960	121,000	125,040
9,308,443,747	99.5	177,604,357	1.9	12,207,620	12,943,090	36,628,290	37,447,860
2,423,129,372	98.9	336,368,323	13.9	5,558,910	2,247,380	26,087,760	24,661,690
54,832,734,023	99.4	△ 58,672,975	△ 0.1	37,404,443	42,621,123	295,980,003	304,741,312

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
0	0	1,092,501,161	810,983,700	382,872,227	850,655,512
0	0	758,772,181	326,713,211	126,717,627	112,295,591
0	0	214,653	121,877	184,646	109,860
0	0	480,980	652,891	300,724	271,620
0	0	217,058,350	158,324,229	169,257,454	146,878,976
0	0	70,198,747	35,479,572	37,149,442	29,249,944
0	0	2,139,226,072	1,332,275,480	716,482,120	1,139,461,503